

ウクライナ避難者支援のための情報共有会議

第30回 記録

■日付: 2025年8月27日(水)14時～16時

■場所: オンライン会議(Zoom)

■参加者: 41名

司会: 羽田野真帆(あいち・なごやウクライナ避難者支援ネットワーク コアメンバー)

1. 各団体からの報告

【愛知県多文化共生推進室】(ヤマグチさん)

- 8月1日現在、県内116人の避難民を受け入れ。
- 支援内容: 生活一時金、日本語学習支援、寄附物品受付、寄付金受付など。
- 7月末～8月にアイスクリーム配送を実施したが、配送の不便があったためお詫び申し上げます。

【名古屋市国際交流課】(加藤さん)

- 避難民数: 87名(過去最大)。
- 支援策: ふるさと納税返礼品を活用した寄付受付。現状6件・65,000円。
- 課題: 避難者の生活課題は多岐にわたり、NPO・団体の協力で支援継続。

【名古屋出入国在留管理局】

- 大きな新規報告はないが、支援団体との協力関係に感謝を表明。

【日本ウクライナ文化協会】(川口リュドミラさん、榊原アレクセイツェヴァナターリヤさん)

- 就労支援(例: ニトリでの採用進展)。
- 家電購入支援、日本語教室(9月開講予定)。
- 8月24日のウクライナ独立記念日に合わせて、9月初旬に展示やコンサートを名古屋市栄にて予定
- 子どもキャンプ(福井県、11名参加)を実施。海水浴や山の景色などを楽しんだ。コープあいちに食材の協力をいただき感謝。

【あいち・なごやウクライナ避難者支援ネットワーク】(事務局 レスキューストックヤード 加藤)

- 名古屋市内避難者数: 22年度55名、23年度86名、24年度8月時点11名。
- 課題: 日本語習得、就労・就学の困難、支援金終了に伴う生活不安、精神的負担。
- 宗次徳二氏による支援金贈呈式を7月29日に開催、29名参加。宗次氏は、新規で東海地域に転居された避難者に対して支援金を贈呈されており、毎年開催している。贈呈式に合わせ、軽食(コープあいち協力)を提供し交流会を実施。名古屋国際センター相談員の方によるキャリア相談、支援登録ボランティアによる通訳協力を得た。

<兵庫でのウクライナ避難者支援活動について>【多言語センターFACIL(兵庫)】(青木さん・村上さん)

- FACILの概要とあゆみ
1999年に翻訳・通訳事業を開始し、2006年に法人格を取得。登録翻訳通訳者数は1,982名、対応言語は76言語。多文化共生のまちづくりに寄与し、地域住民に多言語・多文化事業を提供。外国ルーツの住民への支援を強化し、社会参画機会をつくる。
- ウクライナ避難民支援事業について

兵庫県国際交流協会から委託を受け支援を実施。対象：神戸市外在住の避難民約20名。支援団体や当事者グループとのネットワークを広げ、コミュニティ形成を目指している。以下、これまでの活動について年度ごとに紹介。

〈2022年度〉生活支援の立ち上げ、5月に相談窓口(週3日・1日5時間)を設置し、ニーズ調査を実施。オンラインや同行での通訳支援(病院、住宅、介護等)。翻訳を通じての情報発信。

イベントへの協力(写真展、ユニクロ利用配布等)

兵庫県国際交流協会では、生活支援金の給付や公民連携プラットフォームの構築、就労機会の提供などが行われている。

〈2023年度〉各市町村との連携を強化し、日常生活支援の継続と強化を行う。

通訳派遣(46件):メンタル不調や病気等。相談員派遣(51件):小学校入学、ビザ更新等。翻訳(78件):補完的保護対象認定制度の情報等

- コミュニティ形成支援事業:
バスツアーや避難民同士の交流会、避難民による文化紹介イベントを通じてコミュニティ形成や地域住民との相互理解を促進した。イベントに参加することで自宅に籠りがちな方の孤立を防ぐ一助となった。
- 情報共有プラットフォーム(Facebook)の立ち上げと運営:
兵庫県内に住む避難者が母語や、やさしい日本語で情報にアクセスできること、避難者同士での情報共有が容易になることを目的として運営。
- 補完的保護対象者認定制度の説明会等も実施。

〈2024年度〉

当初からの支援を継続しつつ、「自立促進支援事業」を実施(「コミュニティ形成促進事業」から変更)

- 自立促進のためのライフプランセミナー:
大学教授や大阪外国人雇用サービスセンターの協力を得て、収入を得る方法や求人登録の仕方を学ぶ。実際にハローワークへ同行。イベントがきっかけとなり、面接につながるケースも3件ほどあった。即就労ではないが、キャリアサポーター等講師とつながることで、相談してみようかという就活の足掛かりとなった。
- バスツアー、交流会、文化紹介(クリスマス会などイベント):
楽しんでもらうことを目的に企画するが、開催すると会話の中から心配ごとが出てくることが多い。そのような観点からも開催の意義があると感じている。
- 冊子「日本の小学校Q&A集」:
支援対象者の中で親子は1組だが、学校生活に対しての不安に対応できるように日本語／ウクライナ語で日本の小学校制度に関するQ&A冊子を作成し配布した。

【今後の課題と方向性】

- 経済的自立:
支援金終了によりますます経済的自立が求められる中で、今後の選択を迫られている。特に高齢者にとっては就労は年齢の問題もあり、住宅支援の有無が今後ポイントとなっている。就労希望を持つ方への寄り添い支援は継続する必要がある。
- 精神的なケア:
避難の長期化、生活費不安、本国情勢、政治家の発言などにより振り回され、精神不安に陥る方もいる。健康不安は就労や経済的自立に影響する。専門的な支援の継続が一層重要になる。
- 行政や関係機関との連携:
支援がどこまで続くのか。行政の委託事業継続は不透明。医療、教育、就労など専門的な課題については行政や専門家と情報を引き継いで、連携して支援を継続していく必要がある。
- 今後の方向性:
これまでの生活相談・支援は継続しつつ、精神的なサポート・心のケア、就労支援、防災のための支援をやっていききたい。

3. ブレイクアウトルームでの意見交換

グループ1

- 岐阜市の小学校高学年に在籍するウクライナ避難児童の日本語学習との関係で学習意欲も低下している事例を共有。興味(スポーツ等)を活かし信頼関係を築くことが重要。
- 料理教室やバスツアーなど体験活動を通じた関係構築が有効。
- 一人ひとりの次の目標を共に考える支援が必要。

グループ2

- 岐阜市国際交流協会では避難児童3人の学校適応を支援。友人づくりやスポーツ活動を重視。
- 参加者(生協関係)より、引越支援や生活支援、地域交流を実施している事例紹介。
- FACILの学校ガイドブックが素晴らしく、当地域でも活用したい。
- 交流会の不足が課題であり、避難者と支援者の関係性を深める場が必要。
- 若者のボランティア参加意欲が高く、活動機会の提供が重要。

グループ3

- 多言語センターFACILの相談支援と自立促進支援について感想を共有。当初はウクライナ語対応中心だったが、やさしい日本語での支援も可能に。地域住民との交流(夏祭り出展、料理紹介)が進展。小中学校の子どもたちの通学に関する課題は学外活動(空手、学童保育等)で改善する事例もあり。
- 就労支援は日本語力不足で就労に繋がらない事例が多く、全国的に共通の問題。

グループ4

- 参加者それぞれから自分ができることの紹介があった。中古家電の修繕提供、野菜支援。ウクライナ語学習を継続している。母語喪失の懸念に関して、JUCAの文化継承活動を紹介。防災士として、着物を文化交流に活用した経験を共有。
- 各参加者の多様な取り組みが共有され、個人の力を活かした支援の可能性について議論した。

●